

※各人権問題について、その解決に向けた更に具体的な政策、ロードマップ、法案等をお持ちの場合は、別紙として添付いただくか、ウェブサイト等のURLを教えてください。

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート(2022. 6)

回答政党名:国民民主党

1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】**賛成** ・ 反対 ・ どちらでもない (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】

国民民主党は、2022年6月8日に「民法の一部を改正する法律案」(選択的夫婦別姓法案)を提出したとおり、選択的夫婦別姓を実現します。多様な家族のあり方を受け入れる社会をめざします。

2 LGBT に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

【結論】**賛成** ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身などを理由とした差別を禁止する法律を制定します。「LGBT 差別解消法」を制定します。

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】**賛成** ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

世界の31ヶ国と地域で同性婚が認められており、G7で同性間のパートナーシップを保障する法律がないのは日本だけです。パートナーシップ制度の拡充・法制化の検討や、戸籍変更要件の緩和など、性的指向・性自認(SOGI)に関する課題の解消に向けた法整備を進めます。

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

【結論】**賛成** ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

刑法性犯罪規定の見直しに際しては、被害当事者や支援団体の声を踏まえた改正を実現します。

5 通報や保護命令の対象となる暴力の定義を拡大する DV 防止法の改正に賛成ですか？

【結論】**賛成** ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

身体に対する暴力または生命に対する脅迫だけではなく、精神的な暴力についても認めるべきだと考えます。

6 国会議員の義務的クォータ制度(少なくとも30%を女性に)に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

男女の候補者数をできる限り均等にするという目標の下、党として、女性候補者比率35%目標を実現します。立候補から議会活動まで先輩議員などが伴走するメンター制度を導入するとともに、介護や育児の負担を軽減するためベビーシッター代支援などのメニューを自由に選べる「カフェテリア方式」を導入します。

7 111号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

パワハラ・セクハラに対して、労働者を保護するための新たな義務を事業者に課す法律が必要です。国民民主党は5月に悪質クレームの被害から労働者を守るための「カスタマーハラスメント対策推進法」を参議院に提出しました。

8 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

2016年の190回通常国会で立法化された「ヘイトスピーチ対策」への取り組みを拡大し、人種・民族・出身等を理由とした差別を禁止する法律の制定など、国際人権基準に基づき、差別撤廃に向けた取り組みを加速します。

9 在留資格が無い外国人に対する原則收容主義を廃止し、收容の要件(必要性・相当性・比例性)を法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

移民に関する国際協定には「收容を可能な限り最短期間とする」ことが明記されています。長期收容の背景には、在留特別許可の要件が明確に規定されていないことや行政手続法・行政不服審査法の対象になっていないことによって難民申請者に意見陳述の機会が与えられていないことが挙げられます。意見陳述の機会が与えられないままでの不利益処分には納得できない申請者は、出国を拒否することになるので「原則收容主義」の日本では長期收容につながっているものと考えます。従って難民認定基準を明確化し、難民認定手続きに関わる関連法の整備を行う必要があります。

10 2021年に廃案となった入管法改正案(難民申請中に本国等に強制送還できる仕組みの導入が含まれる)に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

全件収容主義を採用する現行の難民認定制度やウイシュマさん事件で明らかとなった収容の実態など、改善すべき課題の解決が必要です。

11 ウクライナ(避)難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他のミャンマーやアフガニスタン、香港などの国々から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

現在の入管制度には数多くの課題があり、入管法の見直しが必要と考えます。また、日本が難民受入れに関して消極的である点は是正の余地があります。難民を欧米諸国並みに受け入れるためには、その前提として、外国人労働者の受入れに関する政府の方針や改善策を先行して明確にすることが必要です。

12 外国人技能実習制度を廃止して、実習生ではなく移民として外国人労働者を受け入れる新制度を創設することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

技能実習制度の実情に問題があるのは事実であり、この実情をどのように是正するかが課題です。既に日本の産業界、経済界等に深く組み込まれていることから、即座に廃止することは現実的ではありません。外国人労働者の受け入れのあり方について、受け入れの仕組み、外国人労働者の待遇など、政府の方針と改善策を早急に明確にすることを求めています。

13 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

2016年の190回通常国会で立法化された「ヘイトスピーチ対策」への取り組みを拡大し、人種・民族・出身等を理由とした差別を禁止する法律の制定など国際人権基準に基づき、差別撤廃に向けた取り組みを加速します。

14 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

世論調査の動向を注視し、引き続き検討を行います。

15 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

「対話と協力と行動」という基本的な考え方にに基づき、普遍的価値を共有している諸外国と連

携した人権外交に取り組みます。

16 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

企業活動による人権侵害の是正だけでなく、企業にとっても企業価値を毀損するリスクの低減、企業価値の向上に資するため、必要な法整備だと考えます。

17 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

人権侵害行為を理由に、加害者たる個人や団体に対し、資産凍結やビザ規制などの制裁を行う「人権侵害制裁法(日本版マグニツキー法)」を制定します。

18 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

国際法に違反する侵略行為を防止するのが常任理事国の役目であり、その常任理事国が侵略行為を行った場合、資格を剥奪することは当然です。

19 昨年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行なった国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーらからなる国民統一政府(NUG)と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

「対話と協力と行動」という基本的な考え方にに基づき、普遍的価値を共有している諸外国と連携し、人権外交をリードします。国民民主党はミャンマー情勢に関し下記の通り、党声明を発表しております。

本年2月1日、ミャンマーにおいて、アウン・サン・スー・チー国家顧問やウィンミン大統領らが拘束され、政権を奪取した国軍により緊急事態宣言が発出された。

ミャンマー国軍に対し、民主化への平和的な移行プロセスを逆行させる一連の動きを非難するとともに、拘束された全ての人々の速やかな釈放を要請する。あわせて、昨年の選挙で示されたミャンマー国民の意思を尊重し、民主的な政治体制が早期に再建されることを求める。

日本政府には、ミャンマーにおける民主化プロセスを強くサポートしてきた立場から、ミャンマー国軍に対して一連の動きの撤回を促し、自由・民主主義・法の支配という普遍的価値に基

づいた行動がとられるよう強く働きかけることを要請する。また、ミャンマーに駐在する日本企業や在ミャンマー邦人の安全確保に関し最大限の尽力を求める。

20 予算総額 1・8 兆円で大学授業料の無償化が実現でき、1 兆円で児童手当の高校までの延長、約 4300 億円で小中学校の給食無償化が実現するとの試算がある中、これら教育子育て施策への支出を優先せずに防衛費倍増(5 兆円)を優先する政策に賛成しますか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

「戦争をさせないための抑止力」と攻撃を受けた場合の「自衛のための打撃力(反撃力)」の整備が必要です。防衛技術の進歩、サイバー、宇宙、電磁波など新たな領域などに対処できるよう、専守防衛に徹しつつ、必要な防衛費を増額します。

21 普天間基地の名護市辺野古への移設／辺野古新基地建設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

軟弱地盤の問題もあり、期間や費用も大きく膨れ上がる辺野古の埋め立ては一旦停止し、沖縄の民意を尊重し、日米間で合意できる「プラン B」の話し合いを行います。

22 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

核兵器禁止条約に関しては、唯一の被爆国として日本の署名・批准を目指すとともに、発効後開かれる締約国会議にオブザーバーとして参加し、政府が目指す核兵器保有国と非保有国との実行性のある橋渡し役として、核兵器廃絶に取り組んでまいります。

23 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保や省エネ化、再エネの安定的利用環境の構築を前提として、中長期的には原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていくことが求められています。原子力に代わるエネルギー源が確立されるまでは、既存の原子力は我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置づけつつ、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、当面の間は次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。①40 年運転制限を厳格に適用する。②法令に基づく安全基準を満たした上で避難計画の作成と地元同意を得た原子力発電所は稼働させる。③ 新增設は行わない。④カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

24 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減(2013年度比)を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

2050年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進(インフラ整備を含む)、蓄電池やCO2フリーの水素・合成燃料(バイオジェット・e-fuel等)の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO2削減をめざします。

以上